



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 エコナックホールディングス

コード番号 3521 URL <http://www.econach.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 奥村英夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 加藤祐蔵

TEL 03-6418-4391

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	358	56.5	△31	—	△40	—	△40	—
28年3月期第1四半期	229	4.3	△14	—	△33	—	△35	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △40百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △34百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△0.48	—
28年3月期第1四半期	△0.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	5,845	—	3,297	—	56.4	—	38.60	—
28年3月期	5,923	—	3,337	—	56.4	—	39.07	—

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 3,297百万円 28年3月期 3,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	1,771	45.9	46	—	4	—	1	—	0.01	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	85,457,466 株	28年3月期	85,457,466 株
29年3月期1Q	32,772 株	28年3月期	32,772 株
29年3月期1Q	85,424,694 株	28年3月期1Q	85,425,394 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により本資料記載の予想と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の雇用情勢の改善や設備投資も持ち直しの動きなど、企業収益も改善傾向に向かっております。景気につきましても雇用、所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の下、不動産事業では、東京都港区西麻布ビルのテナントと住居部分の安定した賃料収入を確保することができました。売上高は前年同四半期に比べ0.4%増加し4千9百万円、営業利益は前年同四半期に比べ3.6%減少し3千5百万円となりました。

繊維事業では、昨年好調だった盛夏物の綿レースの受注が激減し、売上高は前年同四半期に比べ55.9%減少し1千4百万円、営業利益は前年同四半期に比べ93.0%減少し0.3百万円となりました。

化粧品事業では、オールインワン美容液や全身美容液のOEM受注が例年並みに推移し、売上高は前年同四半期に比べ6.1%減少の6千4百万円、営業利益は前年同四半期に比べ0.5%減少の6百万円となりました。

温浴事業では、平成27年8月にオープンいたしました温浴施設「テルマー湯」がメディアなどの情報番組に取り上げられ、徐々に認知されてきておりますが、さらに来館者数を増やすため岩盤浴のリニューアルや施設屋上にアクティブスポット「FUN・FUN SKY」を新設し多数の遊具を設置するなど集客活動に努めました。その結果、売上高は2億3千万円となりましたが、減価償却費が負担となり営業損失は3千1百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億5千8百万円（前年同四半期比56.5%増）、営業損失3千1百万円（前年同四半期は営業損失1千4百万円）、経常損失4千万円（前年同四半期は経常損失3千3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失4千万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3千5百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の減価償却などにより前連結会計年度末と比較して7千7百万円減少し、58億4千5百万円となりました。

負債は、長期借入金の減少などにより前連結会計年度末と比較して3千6百万円減少し、25億4千8百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失のため前連結会計年度末と比較して4千万円減少し、32億9千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	222,236	297,976
受取手形及び売掛金	102,284	104,572
商品及び製品	11,724	11,808
仕掛品	1,451	4,296
原材料及び貯蔵品	32,761	33,368
販売用不動産	291,300	317,367
その他	155,137	15,004
貸倒引当金	△767	△575
流動資産合計	816,129	783,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,665,932	2,626,262
機械装置及び運搬具（純額）	136,024	130,257
工具、器具及び備品（純額）	108,257	102,762
土地	1,940,115	1,940,115
有形固定資産合計	4,850,330	4,799,397
無形固定資産		
借地権	83,445	83,445
ソフトウェア	6,732	12,611
電話加入権	2,086	2,086
無形固定資産合計	92,265	98,144
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	163,845	163,770
投資その他の資産合計	164,445	164,370
固定資産合計	5,107,040	5,061,911
資産合計	5,923,170	5,845,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,392	45,318
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	174,699	177,474
未払法人税等	7,509	4,144
賞与引当金	2,916	972
未払金	54,525	63,081
その他	47,685	50,905
流動負債合計	432,727	441,894
固定負債		
長期借入金	1,803,631	1,757,875
資産除去債務	151,896	152,323
再評価に係る繰延税金負債	39,389	39,389
繰延税金負債	44,245	43,607
長期預り金	113,436	113,558
固定負債合計	2,152,599	2,106,753
負債合計	2,585,327	2,548,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,527,811	3,527,811
資本剰余金	202,102	26,902
利益剰余金	△479,139	△344,701
自己株式	△2,181	△2,181
株主資本合計	3,248,593	3,207,831
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	89,249	89,249
その他の包括利益累計額合計	89,249	89,249
純資産合計	3,337,843	3,297,081
負債純資産合計	5,923,170	5,845,729

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
売上高	229,376	358,907
売上原価	146,402	322,094
売上総利益	82,973	36,813
販売費及び一般管理費	97,305	67,979
営業損失（△）	△14,331	△31,166
営業外収益		
受取利息	1,122	—
受取配当金	9	7
固定資産賃貸料	134	384
その他	1,515	1,514
営業外収益合計	2,781	1,906
営業外費用		
支払利息	8,603	11,026
支払手数料	12,962	—
その他	362	234
営業外費用合計	21,929	11,261
経常損失（△）	△33,479	△40,521
特別損失		
固定資産除却損	5	—
特別損失合計	5	—
税金等調整前四半期純損失（△）	△33,484	△40,521
法人税、住民税及び事業税	863	878
法人税等調整額	△5	△638
法人税等合計	857	239
四半期純損失（△）	△34,341	△40,761
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,170	—
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△35,512	△40,761

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純損失（△）	△34,341	△40,761
四半期包括利益	△34,341	△40,761
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,512	△40,761
非支配株主に係る四半期包括利益	1,170	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

株主資本の金額の著しい変動

平成27年6月26日開催の定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金4千2百万円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間において資本準備金が4千2百万円減少しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

株主資本の金額の著しい変動

平成28年6月29日開催の定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金1億7千5百万円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間において資本準備金が1億7千5百万円減少しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	不動産	繊維	化粧品	ゴルフ場	合計
売上高					
外部顧客への売上高	48,899	33,980	68,860	77,635	229,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	48,899	33,980	68,860	77,635	229,376
セグメント利益	36,309	4,739	6,449	5,660	53,158

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	53,158
のれんの償却額	△1,170
全社費用（注）	△66,320
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△14,331

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	不動産	繊維	化粧品	温浴	合計
売上高					
外部顧客への売上高	49,108	14,985	64,629	230,184	358,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	49,108	14,985	64,629	230,184	358,907
セグメント利益又は損失（△）	35,001	333	6,418	△31,695	10,058

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

- ① 前第1四半期連結累計期間において報告セグメントに区分しております「ゴルフ場」については、伊豆スカイラインカンントリー(株)がゴルフ場を運営しておりましたが、平成27年8月1日付で当社が保有する同社の株式をすべて譲渡し当社グループはゴルフ場事業から撤退しております。
- ② 平成27年8月より当社グループは新たに温浴事業を開始したことに伴い、前第2四半期連結会計期間から「温浴」を報告セグメントに追加しております。
- ③ 「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	10,058
全社費用（注）	△41,225
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△31,166

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。